

江別でつくろう みんなのアイデア

アイデア募集や意見交換会などで、市民の方々からいただいた質問を見ながら、江別のまちづくりについて考えてみました。何をやってもダメだけではなく、やればできる、そう思える江別市をつくりたい。そう訴え、わたしは市議会議員になりました。がんばった人が、報われる。夢を持った人が、打ち込める環境がある。自分たちのまちは、自分たちでつくれる。こどもたちに、自信を持って引き継げる。そんな、ふるさと江別をみんなと一緒につくりましょう！

2 江別をキャラ立ちさせるぞ！ マーケティング課

質問：統一されたコンセプトがなく、ただ闇雲に情報発信していても、日本全国でPR合戦してるし、知名度の低い江別は埋没してない？

堀：作れば売れる人口増加時代は終わり、人口減少時代には、行政においても経営戦略が要請されます。その戦略を支えるのが、マーケティングです。流山市をはじめとして、マーケティング部門を設置する自治体が増えています。とりわけ、市外に向けたアプローチに関しては、情報に触れたとき好ましいイメージを抱いてもらえるためのブランド形成や、欲しい人だけに欲しい情報だけを届けるメカニズムが必要です。情報過多の現代社会は、「だれに届けるか」をはっきりさせ、その相手が欲しい情報を吟味して届ける丁寧な情報発信が求められるのです。江別といえば、アレだとイメージが湧く。いわゆる「キャラ立ち」をさせてこそ、「ヒト・モノ・カネ」を呼び込むことができるのです。

3 市民生活の質を向上させる観光を切り拓け！ 21世紀型観光戦略

質問：観光客が100万人になったと言うけど、まちが活性化した実感はないし、自分たちに関係があるのかな？

堀：江別市民の約半分が札幌市で働いているため、観光政策が市民生活に直結しにくい地域特性を江別市は持っています。よって、観光政策で市民生活の質を向上させるには、観光で歳入を増やし、行政サービスとして市民に還元していく戦略が必要であり、1つは、観光による交流人口を定住人口につなげ、税収を増やすこと。2つは、観光による情報接触機会を積極的に活用し、ふるさと納税を増やすことです。観光の集客機能を活かし、訪れてもらい、ファンになってもらい、リピーターになるうち、地域行事へ参加したり、市民との関わりをつくることで、交流人口を関係人口にし、最終的に定住やふるさと納税につなげるサイクルを構築する。これこそが、江別市がすべき観光戦略なのです。フィンランドのヘルシンキは、マーケティングの一環として観光政策を実施しているといいます。これからの観光政策は、長期的な地域経営視点が必須です。そして、20世紀型観光に縛られない江別だからこそ、この新しい観光ができるのです。

4 空き家を課題から資源に転換！ 地域再生拠点

質問：空き家問題がよく報道されるけど、江別は大丈夫？

堀：空き家対策は、①流通促進、②活用促進、③除却促進の3段階に分かれ、江別市の状況は、①を迅速に取り組むとともに、②をまちづくりの観点から推進することで、③への移行を食い止め、行政代執行[★2]という最終手段を採らなくて済むよう進める段階です。札幌市では、地域の

1 モニュメント庁舎はもういらない！ スマート市役所

質問：市庁舎が新しくなるまちを見かけるけど、人口が減るのにそんな立派な市役所は必要？

堀：現市庁舎の耐震上、業務効率上の問題を解決しながら価値を創出するには、3つの視点が必要であると考えます。1つ目は、市民の利便性と市職員の業務効率の向上という「本質的な機能」を満たす市庁舎。2つ目は、雪冷房の活用などの「環境」に配慮した市庁舎。3つ目は、市役所の集客機能に着目した「市街地活性化」に寄与する市庁舎です。単に建てればよいという旧時代的な発想ではなく、既存施設活用、プレハブ建築、リース方式、公民連携など手法の検討も必要です。鳥取市では、60億円を超える新庁舎建設計画の反対署名が5万枚(人口約25%)を超え、住民投票で反対多数の結果となりました。まして、合併特例債[★1]もない江別市には、メタボな高額市庁舎は非現実的です。「だれのために／なんのために」という本来の目的を研ぎ澄ませ、子どもたちに負担を押し付けない、人口減少時代に適したスリムでスマートな庁舎建設でなければ、厳しさを増す自治体経営の困難を乗り越えられません。

★1：1999年度～2005年度の合併市町村を対象とし、事業費の95％に使用可能で、そのうち70％が地方交付税として戻ってくるため、有利な借金(地方債)といわれている。被災地以外の市町村は、合併から20年(当初は10年で、2012年と2018に5年延長)が期限となるため、期限間際は市庁舎建設などの施設整備が盛んになる。



★2：行政機関が、行政上の義務を果たさない人たちの代わりに撤去や排除などを、強制的に実施する行為。

5 子育てママに働きやすい環境を！ サテライトオフィス2.0

質問：自分に合ったスタイルで、子育てしながら働く方法はないだろうか？

堀：働きながら子育てをするには、近職近住がポイント。有効な方法は、サテライトオフィス[★3]です。パーナル研究所の調査によると、研修機能／マッチング機能／託児機能を用意することで、2025年に日本で不足する583万人の労働人口のうち、その約1/4に値する136万人が増加するとしています。さらに、北海道で求人少ない業種が、東京では人材が足りていません。テレワークが可能な業種を求人サイトで検索したところ、東京都の求人対人口比は、北海道の約11倍に及びます。研修機能／マッチング機能／託児機能を備えたテレワーク拠点を整備することで、東京単価の良質な仕事を呼び込める需要があるのです。これらの仕事は、在宅可能な自由度の高い仕事であることから、子育てをしながら働きやすい環境の充実を図ることができます。

★3：東京都心などに本社を持つ企業が、地方に準拠点として設置するオフィス。企業のメリットは、人材の確保、固定費の削減、時間の効率化、生産性の向上、業務継続維持のバックアップ拠点など。地域のメリットは、雇用の増加、移住の促進、消費の活発化、空き家や空き店舗の活用など。国の施策も相まって、全国各地に広がりを見せている。

9 住民の需要と行政の供給をマッチング！ 小学校区単位のまちづくり

質問：地域に必要なものと、行政の事業にあるズレを解消する方法はないのか？

堀：総社市では、市民の需要と行政の供給の不一致を解消すべく、複数の補助金を統合し、住民が用途を決定／活用できる自由枠の交付金を制度化しています。交付される主体は、小学校区単位の協議会になるため、行政より現場に近く事業がきめ細やかになり、コミュニティの規模としても適度でばらつきが生まれにくく、学校という地域に必須の機能を中心に置くため根拠が明快です。行政がやりにくい収益事業を実施することも可能で、さらなる厳しさが予想される地縁組織の運営基盤の強化を図ることができます。将来にわたってのコミュニティ維持という課題に対して、掛け声だけの協働のまちづくりから脱却し、早急に実効的な環境整備に取り組みなければならぬ時期に差し掛かっています。

6 日本全国の決意を集めよう！ 勇者誘致

質問：起業家や社会貢献活動家が集まり、地域を活性化させているところがあるというニュースを見かけるけど、江別ではできないの？

堀：一人の存在が、大きくまちを変えることがあります。ある日、使命に気づき、起業や社会貢献活動に身を捧げ、果敢な挑戦をする勇気ある人を地域のなかで育てるだけでなく、日本じゅうに散らばっている「勇者」にラブコールを送ります。江別市には、移住してくる方々に最大50万円を支給する制度がありますが、たとえばこの制度に「勇者枠」を設け、江別市に使命感を持って移住してくれた方の活動支援をするのはどうでしょうか。アーティスト・イン・レジデンス[★4]のような期限付滞在活動も有効です。才能ある外部からの人たちと一緒に変革を起こし、「挑戦都市えべつ」をつくりましょう！

★4：アーティストが、ある土地に滞在し、作品の制作やリサーチ活動を実施すること。また、アーティストを招聘し、それら活動を支援する制度。

7 子どものやりたいを潰さない！ 小中高生社長の聖地

質問：高校1年生の母親です。2020年に変わる入試制度に対して、何か対策を採ることはできないでしょうか？

堀：「12歳、僕は社長になる」というクラウドファンディングがあります。「親子起業という考え方を世の中に広めたい」というプロジェクト内容に共感し、わたしも広めたいと思うに至りました。親子起業のメリットとして、「自分の可能性に希望を持てること」、「新しい親子関係をつくれる」ことが挙げられていたのですが、もう一つの大きなメリットがあります。それは、教育効果です。2020年の大学入試改革対策として、非認知的能力を高めるとされる起業体験学習が注目されていますが、実際に起業するという実践の方が、より高い教育効果が見込めます。わたしは常々、学力などの認知的能力ではない、非認知的能力を育てるオルタナティブな教育の必要性を感じていました。幕末期の萩は、ベーシックな教育をする藩校。工学に特化したオルタナティブな教育をする松下村塾。この2つが両輪となり、多くの人材を輩出しました。こうした教育環境は、今の時代にこそ必要です。親子起業を促進するための環境整備は、まさにその一つになるのです。

8 介護を軸に多世代共生を！ 介護時間銀行

質問：若い人からお年寄りまで、みんなが力を合わせ、助け合って暮らしていくことはできないだろうか？

堀：元気なうちにボランティア活動をし、その活動時間を貯蓄することで、自分や家族が介護サービスを受けるようになったとき、利用者負担分費用をボランティアで貯蓄した時間で補う時間貯蓄制度という仕組みがあります。日本では、宮崎県都城市のNPO法人豊心会の取り組みが有名で、40～80歳代の男女約70人が参加しているようです。この貯蓄ポイントを、行政が介護事業所に対して補助する制度設計にすれば、この仕組みは広く普及し、介護人材の不足を補うことや健康増進につながり、すべての人がかならず訪れる高齢時代を円満に暮らせる環境をつくっていきます。

10 全員参加でまちの未来を描く仕組みを！ みんなで作る江別会議

質問：まちの将来を一緒に考えたり、意見を表明したり、市民が市政に積極的に関わっていくことはできないのかな？

堀：江別市第6次江別市総合計画では、「みんなで作る未来のまち・えべつ」という将来都市像を掲げていますが、一向に成果が出ません。それもそのはず。パブリックコメントをしたり、一部の人の意見を聞くだけで、それ以外の機会創出に極めて消極的だからです。定例的にまちの未来を考える市民全員に開かれた会議を企画し、その会議の議論が計画や事業に反映されていくような、将来都市像を現実化するための実効的な取り組みは皆無です。市民のプロジェクトをふるさと納税型クラウドファンディングで支援したりし、市民の創造性を発揮する環境整備をすることは、これからのまちづくりに非常に重要な点ですが、積極的な取り組みが見えてきません。停滞した「みんなで作る江別」から生まれ変わるには、抜本的な転換が必要です。